

一般会計

平成19年度事業計画

方針

火災の発生の予防と生命及び財産の保全の確保を図るため、民間防火組織等を通じて防火・防災活動の啓蒙普及の徹底を期するとともに、防火管理体制の充実強化を図ることを目的として、次の事業を行う。

事業

1 防火防災資器材等普及事業

- (1) 防火広報用視聴覚資器材の購入に対し助成する。
- (2) 防火防災訓練用資器材の購入に対し助成する。
- (3) 幼年消防用活動資器材の購入に対し助成する。

2 地域防火防災推進事業

- (1) 市町村婦人防火クラブ幹部中央研修会及び地域研修会を開催する。
- (2) 市町村幼少年婦人防火委員会等が実施する地区大会・地区研修会等の開催に協力し、援助する。
- (3) 市町村自主防災組織リーダー研修会を開催する。
- (4) 都道府県婦人防火クラブ連絡協議会及び婦人防火クラブ等と連携して、住宅防火普及啓発推進事業を行う。
- (5) インターネットにより市町村幼少年婦人防火委員会及び各クラブ等へ直接情報を提供するメールマガジンの配信を行う。
- (6) ホームページにより広報活動等を行う。

3 幼少年婦人防火クラブ活動促進事業

- (1) 全国婦人防火連合会及び都道府県婦人防火クラブ連絡協議会を育成する。

(2) 幼少年消防クラブの活動を援助し、育成物件を交付する。

4 救急講習事業

(1) 婦人防火クラブ員に対する救急講習会を開催する。

5 住宅用火災警報器普及事業

(1) 都道府県婦人防火クラブ連絡協議会等と連携して、住宅用火災警報器普及事業を行う。

6 季刊誌発行事業

(1) 季刊誌「防火」を発行する。

7 防火管理講習事業

- (1) 防火管理講習及び甲種防火管理再講習を実施する。
- (2) 防火管理講習及び再講習用教材を作成し、配布する。
- (3) 小規模福祉施設の防火管理講習制度に関する調査研究を行う。

8 自治体消防制度60周年記念事業

- (1) 幼年消防クラブによる防火演技を行う。
- (2) 自治体消防制度60周年記念表彰を行う。